

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則（平成十五年東京都規則第八十二号）新旧対照表（抄）

改正案	現行
<p>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 施行細則</p> <p>（書類の提出先）</p> <p>第一条 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号。以下「法」という。）、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行令（平成十四年政令第三百九十一号。以下「令」という。）及び鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則（平成十四年環境省令第二十八号。以下「規則」という。）の規定により申請書その他の書類を提出しようとする者は、東京都多摩環境事務所の所管する区域に住所を有する者にあつては東京都多摩環境事務所長を、東京都支庁の所管する区域に住所を有する者にあつては所管の東京都支庁の長を経由して知事に提出しなければならない。</p> <p>第二条及び第三条（現行のとおり）</p> <p>（狩猟免状等再交付申請書）</p> <p>第四条 規則第七条第十項、第十三条の九第四項、第十五条第五項、第十九条の九第四項、第二十条第四項、第二十四条第四項、第四十六条の二第四項、第四十八条第五項若しくは第六十五条第九項の申請書又は法第二十一条第二項において準用する法第十九条第六項の規定により提出する申請書は、別記第三号様式による。</p>	<p>鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則</p> <p>（書類の提出先）</p> <p>第一条 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号。以下「法」という。）、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行令（平成十四年政令第三百九十一号。以下「令」という。）及び鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則（平成十四年環境省令第二十八号。以下「規則」という。）の規定により申請書その他の書類を提出しようとする者は、東京都多摩環境事務所の所管する区域に住所を有する者にあつては東京都多摩環境事務所長を、東京都支庁の所管する区域に住所を有する者にあつては所管の東京都支庁の長を経由して知事に提出しなければならない。</p> <p>第二条及び第三条（略）</p> <p>（狩猟免状等再交付申請書）</p> <p>第四条 規則第七条第十項、第十五条第五項、第二十条第四項、第二十四条第四項、第四十八条第五項若しくは第六十五条第九項の申請書又は法第二十一条第二項において準用する法第十九条第六項の規定により提出する申請書は、別記第三号様式による。</p>

(狩猟免許等亡失届)

第五条 規則第七条第十三項若しくは第十四項、第十三条の九第七項、第十五条第七項、第十九条の九第六項、第二十条第六項、第二十四条第六項、第四十六条の二第六項、第五十条又は第六十五条第十項の規定による届出は、別記第四号様式により行うものとする。

(住所氏名変更届)

第六条 規則第七条第十一項若しくは第十二項、第十三条の九第五項若しくは第六項、第十五条第六項、第十九条の九第五項、第二十条第五項、第二十四条第五項又は第四十六条の二第五項の規定による届出は、別記第五号様式により行うものとする。

(夜間銃猟作業計画確認申請書)

第六条の二 規則第十三条の八第一項の申請書は、別記第五号様式の二による。

(指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証交付申請書)

第六条の三 規則第十三条の九第一項の申請書は、別記第五号様式の三による。

第七条 (現行のとおり)

(鳥獣捕獲等事業認定等申請書等)

第七条の二 法第十八条の三第一項(法第十八条の七第二項又は第十八条の八第六項において準用する場合を含む。)の申請書は、別記第六号様式の二による。

(狩猟免許等亡失届)

第五条 規則第七条第十三項若しくは第十四項、第十五条第七項、第二十条第六項、第二十四条第六項、第五十条又は第六十五条第十項の規定による届出は、別記第四号様式により行うものとする。

(住所氏名変更届)

第六条 規則第七条第十一項若しくは第十二項、第十五条第六項、第二十条第五項又は第二十四条第五項の規定による届出は、別記第五号様式により行うものとする。

第七条 (略)

2 規則第十九条の十二第二項の届出書は、別記第六号様式の三による。

3 法第十八条の七第四項の規定による届出は、別記第六号様式の四により行うものとする。

第八条から第十三条まで (現行のとおり)

(麻醉銃猟許可申請書)

第十三条の二 規則第四十六条の二第一項の申請書は、別記第十一号様式の二による。

第十四条から第十九条まで (現行のとおり)

(公聴会)

第二十条 知事は、法第二十八条第六項(法第二十九条第四項において準用する場合を含む。)の規定により、公聴会を開催しようとするときは、その日時、場所及び公聴会において意見を聴こうとする案件(以下「意見聴取案件」という。)を公示するとともに、意見聴取案件に関し意見を聴く必要があると知事が認めた者(以下「公述人」という。)にその旨を通知するものとする。

2 前項に規定する公示は、公聴会の開催期日の三週間前までに東京公報により行うものとする。

3 第一項に規定する通知を受けた公述人は、当該通知に係る公聴会の開催期日の一週間前までに当該意見聴取案件に対する意見の要旨及び理由を記載した文書を知事に提出しなければならない。

第八条から第十三条まで (略)

第十四条から第十九条まで (略)

- 4 公聴会は、知事又はその指名する者が議長として主宰する。
- 5 議長は、公聴会において、まず公述人のうちで当該意見聴取案件に対して異議を有する者に異議の要旨及び理由を陳述させなければならない。ただし、その者が出席していないときは、第三項の規定によりその者が提出した文書の朗読をもつてその陳述に代えることができる。
- 6 公述人は、発言しようとするときは、議長の許可を受けなければならない。
- 7 議長は、特に必要があると認めるときは、公聴会を傍聴している者に発言を許すことができる。
- 8 公述人及び前項の規定により発言を許された者の発言は、当該意見聴取案件の範囲を超えてはならない。
- 9 議長は、公述人若しくは第七項の規定により発言を許された者が前項の範囲を超えて発言したとき又は公述人若しくは第七項の規定により発言を許された者に不穏当な言動があつたときは、その発言を禁止し、又は退場を命ずることができる。
- 10 議長は、公聴会の秩序を維持するため必要があると認めるときは、その秩序を妨げ、又は不穏当な言動をした者に退場を命ずることができる。
- 11 議長は、公聴会の終了後遅滞なく公聴会の経過に関する重要な事項を記載した調書を作成し、これに署名押印しなければならない。

別記
第1号様式(第2号関係)

(表)

東京都知事 殿

	年 月 日			
住所	(電話番号)			
申請者が女性				
申請者	氏名	ほか	名(漢字名簿のとおり)	
	生年月日	年	月	日

鳥獣捕獲許可等申請書

鳥獣の捕獲等又は鳥獣の卵の採取等の許可を申請し、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第8条第2項の規定により下記のとおり申請します。

捕獲等しようとする鳥獣又は採卵等しようとする鳥獣の卵の種類及び数量	
捕獲等又は採取等の目的	
捕獲等又は採取等の期間	
捕獲等又は採取等の区域	
捕獲等又は採取等の方法	
捕獲等又は採取等をした後の処理	
学術研究を目的として、捕獲等又は採卵等しようとする場合には、研究の事実及び方法	
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第7条第1項第7号に掲げる場合に該当する場合は、その旨	
その他、その旨	

採卵等を行う場合は、その採卵地の環境、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第8条第2項の規定により、その採卵地に係る採卵者の番号及び交付年度を記載し、採卵等しようとする場合にあっては、採取刀鋸取付等取締法第4条第1項第1号の規程に基づき、採取刀鋸取付等取締法施行規則第3条第2項に定める採卵者の番号及び交付年度を記載する旨を申請書の備考欄に記載する。

備考欄

1. 氏名欄については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
2. 共同申請による場合は、氏名欄に代表者の所在簿を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載するものとして記載すること。
3. 法人による申請の場合は、住所欄に主たる事業所の所在簿を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載することとし、組織簿及び生年月日の記載は不要とする。
4. 申請書には採卵等しようとする事項を定める書面及び場所を明らかにした図面

(1) 申請書には採卵等しようとする事項を定める書面及び場所を明らかにした図面
(2) 図面を使用する方法以外の方法を用いて捕獲等しようとする場合には、その方法を明らかにした図面

(3) その他知事が必要と認める書面

(日本工業規格A列4番)

別記
第1号様式(第2号関係)

(裏)

東京都知事 殿

	年 月 日			
住所	(電話番号)			
申請者が女性				
申請者	氏名	ほか	名(漢字名簿のとおり)	
	生年月日	年	月	日

鳥獣捕獲許可等申請書

鳥獣の捕獲等又は鳥獣の卵の採取等の許可を申請し、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第8条第2項の規定により下記のとおり申請します。

捕獲等しようとする鳥獣又は採卵等しようとする鳥獣の卵の種類及び数量	
捕獲等又は採取等の目的	
捕獲等又は採取等の期間	
捕獲等又は採取等の区域	
捕獲等又は採取等の方法	
捕獲等又は採取等をした後の処理	
学術研究を目的として、捕獲等又は採卵等しようとする場合には、研究の事実及び方法	
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第7条第1項第7号に掲げる場合に該当する場合は、その旨	
その他、その旨	

採卵等を行う場合は、その採卵地の環境、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第8条第2項の規定により、その採卵地に係る採卵者の番号及び交付年度を記載し、採卵等しようとする場合にあっては、採取刀鋸取付等取締法第4条第1項第1号の規程に基づき、採取刀鋸取付等取締法施行規則第3条第2項に定める採卵者の番号及び交付年度を記載する旨を申請書の備考欄に記載する。

備考欄

1. 氏名欄については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
2. 共同申請による場合は、氏名欄に代表者の所在簿を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載することとし、組織簿及び生年月日の記載は不要とする。
3. 法人による申請の場合は、住所欄に主たる事業所の所在簿を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載することとし、組織簿及び生年月日の記載は不要とする。
4. 申請書には採卵等しようとする事項を定める書面及び場所を明らかにした図面

(1) 申請書には採卵等しようとする事項を定める書面及び場所を明らかにした図面
(2) 図面を使用する方法以外の方法を用いて捕獲等しようとする場合には、その方法を明らかにした図面

(3) その他知事が必要と認める書面

(日本工業規格A列4番)

第5号様式(第6条関係)

東京都知事 殿		年 月 日	
届 出 者	住 所 ふりがな 氏 名 生年月日	(電話番号)	年 月 日
住 氏 名 変 更 届			
下記のとおりに住所又は氏名を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則 第7条第11項 第7条第12項 第13条の3第5項 第15条第6項 第19条の3第5項 第20条第5項 第24条第5項 第46条の3第5項			
許可証等の種類	<input type="checkbox"/> 許可証(鳥獣の捕獲等又は鳥獣の羽の採取等) <input type="checkbox"/> 従事者証 <input type="checkbox"/> 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第14条の2第9項の規定により交付された者 <input type="checkbox"/> 指定猟法許可証 <input type="checkbox"/> 従事者証(指定管理鳥獣捕獲等事業) <input type="checkbox"/> 指定猟法許可証 <input type="checkbox"/> 狩猟証 <input type="checkbox"/> 狩猟票(猟獲記録) <input type="checkbox"/> 原状許可証 <input type="checkbox"/> 附添猟票許可証		
許可証等の番号	番 号		
交付年月日	年 月 日	年 月 日	
変更前の住所又は氏名	年 月 日	年 月 日	
変更後の住所又は氏名	年 月 日	年 月 日	
記載上の注意事項等	記載上の注意事項等 1. 氏名欄については、姓名印又は署名のいづれかにより記載すること。 2. 法人による届出の場合は、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載することとし、生年月日欄の記載は不要とする。また、変更前の住所又は氏名欄及び変更後の住所又は氏名欄には、変更の前後の代表者補助照の同姓氏名、姓及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。 3. 許可証等の種類欄の該当項目の□に○印を付すこと。 4. 変更前及び変更後の住所又は氏名が隣接である場合は併記すること。		

(日本工業規格A列4番)

第4号様式(第5条関係)

東京都知事 殿		年 月 日	
届 出 者	住 所 ふりがな 氏 名 生年月日	(電話番号)	年 月 日
狩猟免許等 亡失届			
下記のとおりに狩猟免許等を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則 第7条第13項 第7条第14項 第13条の3第7項 第15条第7項 第19条の3第7項 第20条第7項 第24条第7項 第46条の2第7項 第50条第7項 第65条第10項			
狩猟免許等の種類	<input type="checkbox"/> 許可証(鳥獣の捕獲等又は鳥獣の羽の採取等) <input type="checkbox"/> 従事者証 <input type="checkbox"/> 従事者証(指定管理鳥獣捕獲等事業) <input type="checkbox"/> 指定猟法許可証 <input type="checkbox"/> 狩猟証 <input type="checkbox"/> 狩猟票(猟獲記録) <input type="checkbox"/> 原状許可証 <input type="checkbox"/> 附添猟票許可証 <input type="checkbox"/> 狩猟免許 <input type="checkbox"/> 狩猟者登録証 <input type="checkbox"/> 狩猟者登録票		
狩猟免許等の番号	番 号		
交付年月日	年 月 日	年 月 日	
亡失年月日	年 月 日	年 月 日	
亡失の理由	記載上の注意事項 1. 氏名欄については、姓名印又は署名のいづれかにより記載すること。 2. 法人による届出の場合は、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載することとし、生年月日欄の記載は不要とする。また、変更前の住所又は氏名欄及び変更後の住所又は氏名欄には、変更の前後の代表者補助照の同姓氏名、姓及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。 3. 狩猟免許等の種類欄の該当項目の□に○印を付すこと。		

(日本工業規格A列4番)

第5号様式(第6条関係)

東京都知事 殿		年 月 日	
届 出 者	住 所 ふりがな 氏 名 生年月日	(電話番号)	年 月 日
住 氏 名 変 更 届			
下記のとおりに住所又は氏名を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則 第7条第11項 第7条第12項 第13条第9項 第20条第3項 第24条第5項			
許可証等の種類	<input type="checkbox"/> 許可証(鳥獣の捕獲等又は鳥獣の羽の採取等) <input type="checkbox"/> 従事者証 <input type="checkbox"/> 指定猟法許可証 <input type="checkbox"/> 狩猟票(猟獲記録) <input type="checkbox"/> 原状許可証		
許可証等の番号	番 号		
交付年月日	年 月 日	年 月 日	
変更前の住所又は氏名	年 月 日	年 月 日	
変更後の住所又は氏名	年 月 日	年 月 日	
記載上の注意事項等	記載上の注意事項等 1. 法人による届出の場合は、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載することとし、生年月日欄の記載は不要とする。また、変更前の住所又は氏名欄及び変更後の住所又は氏名欄には、変更の前後の代表者の住所、名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。 2. 許可証等の種類欄の該当項目の□に○印を付すこと。 3. 変更前及び変更後の住所又は氏名が隣接である場合は併記すること。		

(日本工業規格A列4番)

第4号様式(第5条関係)

東京都知事 殿		年 月 日	
届 出 者	住 所 ふりがな 氏 名 生年月日	(電話番号)	年 月 日
狩猟免許等 亡失届			
下記のとおりに狩猟免許等を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則 第7条第13項 第7条第14項 第13条第9項 第20条第3項 第24条第5項 第50条第7項 第65条第10項			
狩猟免許等の種類	<input type="checkbox"/> 許可証(鳥獣の捕獲等又は鳥獣の羽の採取等) <input type="checkbox"/> 従事者証 <input type="checkbox"/> 指定猟法許可証 <input type="checkbox"/> 狩猟票(猟獲記録) <input type="checkbox"/> 原状許可証 <input type="checkbox"/> 狩猟免許 <input type="checkbox"/> 狩猟者登録証 <input type="checkbox"/> 狩猟者登録票		
狩猟免許等の番号	番 号		
交付年月日	年 月 日	年 月 日	
亡失年月日	年 月 日	年 月 日	
亡失の理由	記載上の注意事項 1. 法人による届出の場合は、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載することとし、生年月日欄の記載は不要とする。また、変更前の住所又は氏名欄及び変更後の住所又は氏名欄には、変更の前後の代表者の住所、名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。 2. 狩猟免許等の種類欄の該当項目の□に○印を付すこと。		

(日本工業規格A列4番)

第5号様式の3 (第6条の3関係)

(控)

東京都知事 殿		年 月 日	
主たる事務所 の所在地	(電話番号)		
申請者 の氏名	ふりがな		
代表者 の氏名	ふりがな		
(印)			

指定管理鳥獣捕獲等事業取組事業者証交付申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第13条の9の規定に基づき、指定管理鳥獣捕獲等事業取組事業者証の交付を受けるため、下記のとおり申請します。

指定管理鳥獣捕獲等事業の実施期間	記
指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域	
指定管理鳥獣捕獲等事業に従事する者の氏名、氏名、年齢及び生年月日	裏面の取組事業者名簿のとおり

記載上の注意事項
代表者の氏名欄については、記を押印又は署名のいずれかにより記載すること。

(日本工業規格A列4番)

第5号様式の2 (第6条の2関係)

東京都知事 殿

取組証番号	第 号
住所	(電話番号)
申請者 の氏名	ふりがな
代表者の氏名	ふりがな
(印)	

夜間銃猟作業計画確認申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第13条の8の規定に基づき、下記の夜間銃猟作業計画が指定管理鳥獣捕獲等事業に関する実施計画に適合することについて確認を受けるため、下記のとおり申請します。

事業名	記
夜間銃猟の実施日時	
夜間銃猟の実施区域	
捕獲等をする鳥獣及び目録種	
夜間銃猟の実施方法	捕獲等の方法
	安全確保措置
	夜間銃猟の実施方法及び注意
	銃撃及び体分方法
	銃撃注意
夜間銃猟の実施体制	指導の実施体制
	指導者の氏名
	状況及び連絡方法
夜間銃猟をする者(射手)	
銃撃の安全確保等取組等への注意	
銃撃の安全確保等取組等への注意	

記載上の注意事項
1 住所欄には、本人の主たる事務所の実施場所の所在地を記載すること。
2 代表者の氏名欄については、記を押印又は署名のいずれかにより記載すること。
3 夜間銃猟の実施日時欄には、夜間銃猟を実施する日数及び実施時間(具体的に記載すること)を明記すること。
4 夜間銃猟の実施区域欄には、夜間銃猟を実施する区域(具体的に記載すること)を明記すること。
5 夜間銃猟の実施方法欄には、銃付けにより原因して発生する等の方法を記載し、夜間銃猟の実施方法を明らかにした図面、銃撃計画、銃撃方向、その付注の状況、安全確保のための措置その他の夜間銃猟の安全性を確保するために必要な事項を具体的に記載すること。
6 夜間銃猟の実施体制欄には、夜間銃猟を実施する際の銃撃者の配置(夜間銃猟者の配置、射手、指導者の配置)を具体的に記載すること。
7 夜間銃猟をする者欄には、夜間銃猟の指導監督者の条件を満たす射手のうち本申請で夜間銃猟に従事する全ての射手の名前、射撃免許番号、使用する銃の種類、所持許可番号及び所持許可証交付年月日を記載し、認定証の写し及び夜間銃猟をする者を互に捕獲監督者名簿を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

（表）

東京都知事 殿		住 所 （電話番号）		年 月 日
申請者	氏名	フリガナ		
代表者の氏名				
				㊟

鳥獣捕獲等事業認定等申請書

鳥獣捕獲等事業の認定等について、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の3第1項（同法第18条の7第2項又は第18条の8第6項において適用する場合を含む。）の規定により下記のとおり申請します。

調査銃を使用して捕獲等する鳥獣の種類	
鳥獣捕獲等事業に調査銃を使用して捕獲等する鳥獣の種類	
捕獲等及びその方法	おなを使用して捕獲等する鳥獣の種類
	標を使用して捕獲等する鳥獣の種類
事業管理責任者の氏名・氏名	
捕獲促進者	
の実施体制	
年間捕獲の基準	1羽 2無
鳥獣捕獲等事業に従事する者の技能及び知識に関する事項	
鳥獣捕獲等事業に従事する者に対する研修の実施に関する事項	

1 記載上の注記事項等も申請書の所収事項と見做すこと。
 2 代表者の氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
 3 数字を付した欄は、該当する数字を○の欄に記入すること。

（日本工業規格A列4番）

東京都知事 殿		住 所 （電話番号）		年 月 日
申請者	フリガナ			
氏名				
職業				㊟
生年月日				

指定猟法許可申請書

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第15条第4項ただし書の規定により指定猟法による鳥獣の捕獲等の許可を受けたいので、下記により申請します。

指定猟法の種類	
指定猟法によらなければならない理由	
捕獲等をしようとする目的	
捕獲等をしようとする期間	
捕獲等をしようとする区域	
捕獲等をしようとする鳥獣の種類及び数量	
研究の事項及び方法	

記載上の注記事項等
 1 氏名欄については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
 2 申請に当たっては、捕獲等をしようとする区域を明らかにした図面等の提出が必要と認められる書類を添付すること。

（日本工業規格A列4番）

東京都知事 殿		住 所 （電話番号）		年 月 日
申請者	フリガナ			
氏名				㊟
職業				
生年月日				

指定猟法許可申請書

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第15条第4項ただし書の規定により指定猟法による鳥獣の捕獲等の許可を受けたいので、下記により申請します。

指定猟法の種類	
指定猟法によらなければならない理由	
捕獲等をしようとする目的	
捕獲等をしようとする期間	
捕獲等をしようとする区域	
捕獲等をしようとする鳥獣の種類及び数量	
学術研究を目的とする場合にあっては、研究の事項及び方法	

（注）申請に当たっては、捕獲等をしようとする区域を明らかにした図面その他の提出が必要と認められる書類を添付すること。

（日本工業規格A列4番）

東京都知事 殿 年 月 日

住所	(電話番号)
名称	
よりがな	
代表者の氏名	㊟

認定鳥獣捕獲等事業経費受取品

認定鳥獣捕獲等事業について、下記のとおり変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の7第3項の規定に基づき、届け出ます。

変更前の名称	記	
変更前の住所		
変更前の代表者の氏名		
認定証の番号		
認定証の交付年月日	年 月 日	
変更の内容	変更前	変更後
変更の理由		
変更日（又は変更予定日）	年 月 日	
認定証の野鳥捕獲等の種類等 （鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の1第5項）	□希望する □希望しない	

- 認定上の野鳥捕獲等、鳥獣捕獲の項目を削除すること。
- 代表者の氏名等については、認定届出申請書の記載内容に基づき、変更すること。
- 申請者の名称、住所又は氏名に変更がない場合は、「変更前の名称」、「変更前の住所」又は「変更前の代表者の氏名」を省略することができる。
- 認定届出申請書の名称と簿の請求項目の簿の請求目的の欄に併記すること。
- 申請書に提出する書類は、上記の欄を併記すること。

(日本工業規格A列4番)

(備考)

- 鳥獣捕獲等事業により捕獲等する鳥獣の種類及びその方法欄には、銃撃銃、空銃銃、おび、罠ごごとに対処す
- 所定の欄に空欄し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 認定の変更の申請の場合は、申請書に、現に受けている認定証の番号、認定証の交付年月日及び変更予定日を記入すること。
- 認定の取消申請の場合は、申請書に、現に受けている認定の認定証の番号、交付年月日及び認定を撤回すること。
- 申請に当たっては、次の資料を添付すること。
- (1) 法人の代表又は執行行為及び登記事項証明書
- (2) 役員及び事業管理責任者の住所、本籍、生年、生年月日及び保続を記載した名簿
- (3) 役員及び事業管理責任者の住所、本籍、生年、生年月日及び保続を記載した名簿
- (4) 役員及び事業管理責任者の住所、本籍、生年、生年月日及び保続を記載した名簿
- (5) 事業管理責任者が外に掲げる事項を完遂する旨を誓約する書面
- ア 安全管理計画について、随時必要改善を図ること。
- イ 安全管理計画
- (6) 事業管理責任者及び捕獲等事業の名称
- (7) 事業管理責任者及び捕獲等事業の住所
- (8) 認定書を使用して鳥獣の捕獲等を実施する場合においては、当該種類の野鳥について捕獲等事業が現に受けている認定の取り消し申請書(第4条第1項の規定による許可に係る許可の取り消し(当該許可が同法第2条の規定により取り消された場合)の届出(第10条第1項第1号の届出)の提出)の提出を要する旨を記載する旨を記載する旨を記載する旨を記載すること。
- (9) 事業管理責任者及び捕獲等事業が受けた生命保険(生命保険に際する同意を含むものに限る。)の届出履歴はこれに添付する書面
- (10) 事業管理責任者及び捕獲等事業が受けた生命保険(生命保険に際する同意を含むものに限る。)の届出履歴はこれに添付する書面
- (11) 捕獲等事業を実施する旨を記載する書面
- (12) 研修計画書
- (13) 申請前3年以内、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業において用いる認定書法により、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業が実施される旨を記載する旨を記載すること。
- (14) 役員及び事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の8第3号イからオまでで規定しない旨であることを誓約する書面
- (15) 捕獲等事業の取消し
- (16) 申請者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の4号に該当しない旨であることを誓約する書面
- (17) その申請書が必要と認められる書類

別紙

(現行のとおり)

第7号様式(第8条関係)

東京都知事 殿

年 月 日

申請者	住所 (電話番号)
氏名	ふりがな
◎	◎

鳥獣飼養登録申請書

鳥獣の飼養の届出を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第2項の規定により下記のとおり申請します。

飼養する鳥獣の種類及び数量		種	羽(頭)
番 号		種	羽(頭)
許可証又は鳥獣の飼養の届出の届出番号	年 月 日から 年 月 日まで		
備 考			

記載上の注意事項

1. 氏名欄については、記名押印は署名のいずれかにより記載すること。
2. 氏名による申請の場合は、住所欄に主たる事業所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載すること。
3. 畜舎又は飼育場以外の場所での飼育し、許可証(鳥獣の保護等又は鳥獣の飼養)に係る飼養届の申請の場合には、当該住所(鳥獣の保護等又は鳥獣の飼養)の住所を併記すること。
4. この様式で不足する場合は、必要事項を記載した別紙を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

第6号様式の4 (第7条の2関係)

東京都知事 殿

年 月 日

届出者	住所 (電話番号)
名称	名称
ふりがな	ふりがな
代表者の氏名	代表者の氏名
◎	◎

認定鳥獣捕獲等事業廃止届

認定鳥獣捕獲等事業について、下記のとおり廃止したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の7第4項の規定に基づき、届け出ます。

認定証の番号	認定証の交付年月日	年 月 日
	廃止した日	年 月 日
備 考		

記載上の注意事項

1. 住所欄には、主たる事業所の所在地を記載すること。
2. 代表者の氏名欄については、記名押印又は署名のいづれかにより記載すること。

(日本工業規格A列4番)

別紙

(略)

第7号様式(第8条関係)

東京都知事 殿

年 月 日

申請者	住所 (電話番号)
氏名	ふりがな
◎	◎

鳥獣飼養登録申請書

鳥獣の飼養の届出を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条第2項の規定により下記のとおり申請します。

飼養する鳥獣の種類及び数量		種	羽(頭)
許可証又は鳥獣の飼養の届出の届出番号	年 月 日から 年 月 日まで	種	羽(頭)
発行番号			
備 考			

記載上の注意事項

1. 記名押印は、住所欄に主たる事業所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載すること。
2. 氏名による申請の場合は、住所欄に主たる事業所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載すること。
3. この様式で不足する場合は、必要事項を記載した別紙を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

別紙 (現行のとおり)

第9号様式(第10条関係)

東京都知事 殿

年 月 日

通 出 者	住 所
ふりがな	(電話番号)
氏 名	

登録鳥獣譲受け等届

下記のとおり登録鳥獣を譲り受け、又は引き受けたので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に際しては法第39条の定めによる事項の届出により届け出ます。

記

登録鳥獣の種類及び数量	種
番 号	羽(頭)
登録票(飼養登録)の有効期間	年 月 日から 年 月 日まで
発行者	
譲受け又は引受けをした年月日	年 月 日
譲渡し又は引渡しをした者の住所及び氏名	
備 考	

記載上の注意事項等

- 氏名欄については、記名欄印又は署名のいづれかにより記載すること。
- 法人による出出の場合には、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 登録票(飼養登録)の有効期間は、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載すること。
- この様式で提出する場合は、必要事項を記載した別紙を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

別紙 (現行のとおり)

第8号様式(第9条関係)

東京都知事 殿

年 月 日

申 請 者	住 所
ふりがな	(電話番号)
氏 名	

鳥獣飼養登録更新申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に際しては法第19条第5項の規定により鳥獣飼養登録の有効期間の更新を求めたいので、下記により申請します。

記

飼養する鳥獣の種類	種
番 号	種
登録票(飼養登録)の有効期間	年 月 日から 年 月 日まで
更新期間	年 月 日から 年 月 日まで
備 考	

記載上の注意事項等

- 氏名欄については、記名欄印又は署名のいづれかにより記載すること。
- 法人による出出の場合には、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 飼養する鳥獣の種類は、「種」及び「種」のうち該当するものを記入すること。
- この様式で提出する場合は、必要事項を記載した別紙を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

別紙 (略)

第9号様式(第10条関係)

東京都知事 殿

年 月 日

通 出 者	住 所
ふりがな	(電話番号)
氏 名	

登録鳥獣譲受け等届

下記のとおり登録鳥獣を譲り受け、又は引き受けたので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に際しては法第39条の定めによる事項の届出により届け出ます。

記

登録鳥獣の種類及び数量	種
番 号	羽(頭)
登録票(飼養登録)の有効期間	年 月 日から 年 月 日まで
発行者	
譲受け又は引受けをした年月日	年 月 日
譲渡し又は引渡しをした者の住所及び氏名	
備 考	

記載上の注意事項等

- 法人による出出の場合には、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載すること。また、譲渡し又は引渡しをした者が法人の場合は、譲渡し又は引渡しをした者の住所及び氏名欄に主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 登録票(飼養登録)の有効期間は、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載すること。
- この様式で提出する場合は、必要事項を記載した別紙を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

別紙 (略)

第8号様式(第9条関係)

東京都知事 殿

年 月 日

申 請 者	住 所
ふりがな	(電話番号)
氏 名	

鳥獣飼養登録更新申請書

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に際しては法第19条第5項の規定により鳥獣飼養登録の有効期間の更新を求めたいので、下記により申請します。

記

飼養する鳥獣の種類	種
番 号	種
登録票(飼養登録)の有効期間	年 月 日から 年 月 日まで
更新期間	年 月 日から 年 月 日まで
備 考	

記載上の注意事項

- 法人による出出の場合には、住所欄に主たる事務所の所在地を、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 飼養する鳥獣の種類は、「種」及び「種」のうち該当するものを記入すること。
- この様式で提出する場合は、必要事項を記載した別紙を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

第11号様式(第13条関係)

東京都知事 殿

年 月 日

住所	(電話番号)
申請者 氏名	ふりがな
氏名	ふりがな
職名	氏名
生年月日	〇

特別保護地区内行為許可申請書

特別保護地区内における下記の行為の許可を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第24条第1項に規定する同法第19条第2項の規定により申請します。

記

行為の種類	
行為の目的	
行為の場所	
行為の場所及びその付近の状況(本竹の伐採にあつては、伐採しようとする本竹の樹齢、樹種別本数及び材積を含む。)	
行為の施行方法(鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第11条第2条各号に掲げる行為にあつては、その行為の方法)	
着手予定年月日	
完了予定年月日	

記帳上の注意事項等

1. 氏名欄については、記名押印又は署名のいづれかにより記載すること。
2. 法人による申請の場合は、住所欄に主たる事務所所在地を、氏名欄に名簿及び代表者の氏名を記載すること。
3. 行為の種類が、水面の填立若しくは干拓、本竹の伐採又は工作物の設置である場合には、次の事項を添付すること。
 - (1) 行為の場所を明らかにした50分の1以上の地形図
 - (2) 行為の場所及びその付近の状況を示した天然色写真その他の資料
 - (3) 行為の施行方法を明らかにした図面
 - (4) その他知事が必要と認める書類

(日本工業規格A列4番)

第10号様式(第11条関係)

東京都知事 殿

年 月 日

住所	(電話番号)
申請者 氏名	ふりがな
氏名	ふりがな
職名	氏名
生年月日	〇

販売禁止鳥獣等販売許可申請書

販売禁止鳥獣等販売者かいて、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第24条第1項において準用する同法第19条第2項の規定により下記のとおり申請します。

記

販売しようとする販売禁止鳥獣等の種類及び数量	
販売しようとする販売禁止鳥獣等の所在地	
許可を受けようとする事由	
販売予定期間	
販売禁止鳥獣等の入手経路	
買受予定人の住所及び氏名	
備考	

記帳上の注意事項等
 1. 氏名欄については、記名押印又は署名のいづれかにより記載すること。
 2. 法人による申請の場合は、住所欄に主たる事務所所在地を、氏名欄に名簿及び代表者の氏名を記載すること。また、販売禁止鳥獣等の種類は、販売禁止鳥獣及び代表者の法人の組合にあつては、買受予定人の住所及び氏名欄には主たる事務所の所在地、氏名及び代表者の氏名を記載すること。
 3. 申請に当たっては、販売禁止鳥獣等の入手経路を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

第11号様式(第13条関係)

東京都知事 殿

年 月 日

住所	(電話番号)
申請者 氏名	ふりがな
氏名	ふりがな
職名	氏名
生年月日	〇

特別保護地区内行為許可申請書

特別保護地区内における下記の行為の許可を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第24条第1項の規定により申請します。

記

行為の種類	
行為の目的	
行為の場所	
行為の場所及びその付近の状況(本竹の伐採にあつては、伐採しようとする本竹の樹齢、樹種別本数及び材積を含む。)	
行為の施行方法(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第11条第2条各号に掲げる行為にあつては、その行為の方法)	
着手予定年月日	
完了予定年月日	

記帳上の注意事項等

1. 法人による申請の場合は、住所欄に主たる事務所所在地を、氏名欄に名簿及び代表者の氏名を記載すること。
2. 行為の種類が、水面の填立若しくは干拓、本竹の伐採又は工作物の設置である場合には、次の事項を添付すること。
 - (1) 行為の場所を明らかにした50分の1以上の地形図
 - (2) 行為の場所及びその付近の状況を示した天然色写真その他の資料
 - (3) 行為の施行方法を明らかにした図面
 - (4) その他知事が必要と認める書類

(日本工業規格A列4番)

第10号様式(第11条関係)

東京都知事 殿

年 月 日

住所	(電話番号)
申請者 氏名	ふりがな
氏名	ふりがな
職名	氏名
生年月日	〇

販売禁止鳥獣等販売許可申請書

販売禁止鳥獣等販売者かいて、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第24条第1項において準用する同法第19条第2項の規定により下記のとおり申請します。

記

販売しようとする販売禁止鳥獣等の種類及び数量	
販売しようとする販売禁止鳥獣等の所在地	
許可を受けようとする事由	
販売予定期間	
販売禁止鳥獣等の入手経路	
買受予定人の住所及び氏名	
備考	

記帳上の注意事項等
 1. 法人による申請の場合は、住所欄に主たる事務所所在地を、氏名欄に名簿及び代表者の氏名を記載すること。また、販売禁止鳥獣等の種類は、販売禁止鳥獣及び代表者の法人の組合にあつては、買受予定人の住所及び氏名欄には主たる事務所の所在地、氏名及び代表者の氏名を記載すること。
 2. 申請に当たっては、販売禁止鳥獣等の入手経路を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

(表)

東京都知事 殿		年 月 日
住所 (電話番号)		
申請者 ふりがな		
氏名		
職業		
生年月日	年 月 日	

廃除依頼許可申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第38条の2第2項の規定に基づき、住居兼合地区等における廃除依頼の許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

使用する廃除業の名称及び業記	
住居兼合地区等において廃除依頼をしなければならぬ理由	
措置等をしようとする期間	
措置等をしようとする区域	
措置等をしようとする鳥獣の種類及び数量	

危害の防止のための措置	
申請の取組状況(申請書添付書類に記載)	
年月日(当該許可を受けた者以外の者が廃除依頼を申請する場合にあっては、廃除の開始時期等が決定した日)等に関する事項	
当該申請書の添付書類及び年月日を含む。	

- 1 氏名等については、住所印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 2 申請書の記載事項は、法律第38条第2項の規定に基づき許可申請書と異なり、必ずしも記載しなくてはならない事項である。
- 3 使用する廃除業の名称及び業記欄には、利用業又は廃除業の主任及び1種別当たりの運用量を示すこととする。
- 4 申請書の記載事項は、法律第38条第2項の規定に基づき許可申請書と異なり、必ずしも記載しなくてはならない事項である。
- 5 措置等をしようとする区域とは、都道府県、区町村、町村、大字、小字、大字、小字、大字(指定)等を記入し、隣接の場所(境界線)を明示することとする。
- 6 鳥獣の種類及び数量欄には、人の身体又は生命に支障しない程度を及ぼすおそれを認識する観点から行う措置(防除等の工夫等)を具体的に記入すること。

(日本工業規格A列4番)

(表)

任	所	氏	名	任	職	任	職	年	月	日	担	当	者	年	月	日	担	当	者

1. 上記の担当事務は、所定を遵守し、期前も後延もありません。
2. 人事担当に就任する本居山崎事務所については、取締役の所任の許可を受けた者以外の者が、取締役の所任の許可を受けた者の同意の下に職務執行を遂行する場合は認めらる。

第14号様式(第16条関係)

(表)

郵便番号	〒	年	月	日
東京都知事 宛				
申請者 (郵便番号)				
住所	東京都知事 宛			
フリガナ	(郵便番号)			
氏名	年 月 日			
生年月日	年 月 日			

下記のとおりに労働免許の更新を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第51条第1項の規定により申請します。

記

(1) 更新を受けようとする労働免許の種類及び更新しようとする猟具の種類並びに第1種労働免許又は第2種労働免許の所持許可(免許の種類が該当項目の口)に印を付し、該当する猟具の番号をこの欄に記入すること。

<input type="checkbox"/> 網 魚 免 許 1 わ な									
<input type="checkbox"/> わ な 網 魚 免 許 2 わ な									
<input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許	銃造り制銃所持等及銃法第4条第1項第1号の規定による許可に係る許可証の番号及び交付年月日								
<input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許									
免許の種類	労働免許番号	講習会	講習の経歴	実力	運動能力	気運性	運動能力	気運性	運動能力
網 魚 免 許									
わ な 網 魚 免 許									
第1種銃猟免許									
第2種銃猟免許									

*交付欄

(日本工業規格A列4番)

第13号様式(第15条関係)

東京都知事 宛

住所	(電話番号)
フリガナ	
氏名	年 月 日
生年月日	年 月 日

労働免許の記載事項に変更が生じたので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第46条第1項の規定により下記のとおりに届け出ます。

労働免許の記載事項変更届

記

変更前の住所、氏名及び生年月日	
労働免許の種類	
労働免許の番号	号
交付年月日	年 月 日
変更に係る事項	
変更年月日	年 月 日
変更の理由	

記載上の注意事項

1. 氏名欄については、影写押印又は署名のいづれかにより記載すること。

2. 変更前及び変更後の事項の互いが異なるとする場合は、変更前及び変更後の事項を併記すること。

(日本工業規格A列4番)

第14号様式(第16条関係)

(表)

郵便番号	〒	年	月	日
東京都知事 宛				
申請者 (郵便番号)				
住所	東京都知事 宛			
フリガナ	(郵便番号)			
氏名	年 月 日			
生年月日	年 月 日			

下記のとおりに労働免許の更新を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第51条第1項の規定により申請します。

記

(1) 更新を受けようとする労働免許の種類及び使用しようとする猟具の種類並びに第1種労働免許又は第2種労働免許の所持許可(免許の種類が該当項目の口)に印を付し、該当する猟具の番号をこの欄に記入すること。

<input type="checkbox"/> 網 魚 免 許 1 わ な									
<input type="checkbox"/> わ な 網 魚 免 許 2 わ な									
<input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許	銃造り制銃所持等及銃法第4条第1項第1号の規定による許可に係る許可証の番号及び交付年月日								
<input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許									
免許の種類	労働免許番号	講習会	講習の経歴	実力	運動能力	気運性	運動能力	気運性	運動能力
網 魚 免 許									
わ な 網 魚 免 許									
第1種銃猟免許									
第2種銃猟免許									

*交付欄

(日本工業規格A列4番)

第13号様式(第15条関係)

東京都知事 宛

住所	(電話番号)
フリガナ	
氏名	年 月 日
生年月日	年 月 日

労働免許の記載事項に変更が生じたので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第46条第1項の規定により下記のとおりに届け出ます。

労働免許の記載事項変更届

記

変更前の住所、氏名及び生年月日	
労働免許の種類	
労働免許の番号	号
交付年月日	年 月 日
変更に係る事項	
変更年月日	年 月 日
変更の理由	

(注) 変更前及び変更後の事項の互いが異なるとする場合は、変更前及び変更後の事項を併記すること。

(日本工業規格A列4番)

第17号様式(第19条関係)

年 月 日

東京都知事 殿

欄	住所	(電話番号)
よりかな		
出	氏名	(印)
者	職業	
	生年月日	年 月 日

住所変更申請事項変更届

住所変更届をした事項に変更が生じたので、最急の措置及び措置並びに措置の適正化に関する法律第80条第4項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

住所登録証の番号	番 号	
交付年月日	年 月 日	
変更した事項		
変更年月日	年 月 日	
変更の理由		

取替上の注意事項

- 氏名欄については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 変更前及び変更後の事項の取替の取替が確認できる書類を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

「裏」

- 住所とする区域(変更がある場合は申請番号を○で囲むこと)
 - 住所登録証の区域
- 最急の措置及び措置並びに措置の適正化に関する法律第80条第1項第7号、第8号又は第9号の規定による変更の別(措置の目的)を下記欄に記すこと。
 - 戸籍変更(住所変更を含む)
 - 戸籍変更(住所変更を含む)
 - 戸籍変更(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
- 住所変更届を受理しようとする住所登録証の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること。

効力の効力の停止の有無	有	無	停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで
-------------	---	---	-------	-----------------
- 最急の措置及び措置並びに措置の適正化に関する法律第4条第1項第1号の規定による許可に係る許可証の番号及び交付年月日(第1種住所登録又は第2種住所登録の場合)

住所登録証の番号	番 号	交付年月日	年 月 日
住所登録証の番号	番 号	交付年月日	年 月 日

取替上の注意事項

- 氏名欄については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 住所変更届の住所変更を受理しようとする住所登録証の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること)を記載すること。
- 住所変更届(住所変更を含む)の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること)を記載すること。
- 住所変更届(住所変更を含む)の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること)を記載すること。
- 住所変更届(住所変更を含む)の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること)を記載すること。
- 住所変更届(住所変更を含む)の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること)を記載すること。

第17号様式(第19条関係)

年 月 日

東京都知事 殿

欄	住所	(電話番号)
よりかな		
出	氏名	(印)
者	職業	
	生年月日	年 月 日

住所変更申請事項変更届

住所変更届をした事項に変更が生じたので、最急の措置及び措置並びに措置の適正化に関する法律第80条第4項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

住所登録証の番号	番 号	
交付年月日	年 月 日	
変更した事項		
変更年月日	年 月 日	
変更の理由		

(注) 変更前及び変更後の事項の取替が確認できる書類を添付すること。

(日本工業規格A列4番)

「裏」

- 住所とする区域(変更がある場合は申請番号を○で囲むこと)
 - 住所登録証の区域
- 最急の措置及び措置並びに措置の適正化に関する法律第80条第1項第7号、第8号又は第9号の規定による変更の別(措置の目的)を下記欄に記すこと。
 - 戸籍変更(住所変更を含む)
 - 戸籍変更(住所変更を含む)
 - 戸籍変更(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
 - 別居届(住所変更を含む)
- 住所変更届を受理しようとする住所登録証の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること。

効力の効力の停止の有無	有	無	停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで
-------------	---	---	-------	-----------------
- 最急の措置及び措置並びに措置の適正化に関する法律第4条第1項第1号の規定による許可に係る許可証の番号及び交付年月日(第1種住所登録又は第2種住所登録の場合)

住所登録証の番号	番 号	交付年月日	年 月 日
住所登録証の番号	番 号	交付年月日	年 月 日

取替上の注意事項

- 氏名欄については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 住所変更届の住所変更を受理しようとする住所登録証の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること)を記載すること。
- 住所変更届(住所変更を含む)の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること)を記載すること。
- 住所変更届(住所変更を含む)の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること)を記載すること。
- 住所変更届(住所変更を含む)の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること)を記載すること。
- 住所変更届(住所変更を含む)の効力の停止の有無(「有」又は「無」のいずれかを○で囲み、かつ、「有」の場合は、その停止の期間を記載すること)を記載すること。